

# 高知県教育振興基本計画

(中間取りまとめ)

～今後5年間に計画的かつ重点的に取り組むべき施策～

## < 目 次 >

|  |      |
|--|------|
| はじめに   | P 1  |
| 第1章 高知県の教育を取り巻く現状                                |      |
| 1 高知の教育を取り巻く諸課題                                  |      |
| (1) 厳しい社会経済状況                                    | P 2  |
| ① 全国に約10年先行した少子高齢化                               |      |
| ② 低い有効求人倍率と若者等の県外流出                              |      |
| ③ 高知市への一極集中と中山間地域の過疎化                            |      |
| ④ 全国に比べ厳しい高知の家庭と暮らし                              |      |
| (2) 県民の教育に対する期待レベルが低い状況<br>(平成20年度高知県県民世論調査結果より) | P 6  |
| (3) 高等教育機関や社会教育施設の現状                             | P 8  |
| ① 全国に比べ低い地元の大学への進学                               |      |
| ② 生涯学習を担う施設や内容が不十分                               |      |
| ③ 十分でない中山間地域での読書環境                               |      |
| 2 子どもの教育を取り巻く現状                                  |      |
| (1) 活用力に課題の小学校、全国水準を大きく下回る学力の中学校                 | P 10 |
| (2) 全国的にも高い中学生の私学進学                              | P 12 |
| (3) 一層の充実が求められる特別支援教育の現状                         | P 13 |
| (4) 希望の進学や就職に向け十分でない高校生の学力                       | P 14 |
| (5) 全国的に厳しい子どもの問題行動等                             | P 17 |
| (6) 全国最低水準にある子どもの体力・運動能力                         | P 18 |
| 3 教育に生かせる高知県の強み                                  |      |
| (1) 恵まれた自然環境とその特性を生かした産業                         | P 20 |
| (2) 進取の精神に富む偉大な先人を輩出した高知県                        | P 21 |
| (3) 発揮される豊かな感性                                   | P 21 |
| (4) 豊かな情操を育む読書活動                                 | P 22 |
| 4 土佐の教育改革の検証と総括                                  |      |
| (1) 改革の趣旨と主な取組                                   | P 23 |
| (2) 具体的な成果                                       | P 23 |
| (3) 残された課題と継承すべき取組                               | P 24 |
| 第2章 現状の分析を踏まえた今後の方向性                             |      |
| 1 現状のさらなる分析と考察                                   |      |
| (1) 課題解決に向けた追究の弱さ                                | P 25 |

|                        |      |
|------------------------|------|
| (2) 意識の共有の弱さ           | P 25 |
| (3) 教育行政の組織的・継続的な取組の弱さ | P 26 |
| (4) 「強み」を生かす取組の弱さ      | P 26 |
| (5) 他県に比べて弱い教育的な風土     | P 26 |
| 2 今後の教育振興の方向性          |      |
| (1) 不退転の決意で課題を克服する     | P 27 |
| (2) 「強み」をさらに生かし、伸ばす    | P 27 |
| (3) 教育による社会変革を目指す      | P 27 |

### 第3章 今後10年間を見通した基本目標

|                              |      |
|------------------------------|------|
| 1 心身ともに健康で「徳」を持った土佐人を育てよう    | P 28 |
| 2 人間形成の土台となる乳幼児教育を大切にしよう     | P 28 |
| 3 学ぶ喜びを感じ、生涯を通して自ら学んでいこう     | P 28 |
| 4 教育の原点である家庭の教育力を高めよう        | P 28 |
| 5 地域全体で学校にかかわり、教育を支えよう       | P 29 |
| 6 各学校で将来の基礎・基本となる力を確実に身につけよう | P 29 |
| 7 教育機関を整備・充実させよう             | P 29 |

### 第4章 今後5年間の重点目標と具体的に取り組む施策

|  |      |
|--|------|
| 1 重点目標                                       |      |
| (1) 教育の土台となる乳幼児教育・親育ちを重視し、「子育て力」日本一の県を目指します。 | P 30 |
| (2) 学力や体力の低迷から脱却し、規範意識を高め、全国に誇れる教育立県を目指します。  | P 30 |
| 2 具体的な施策                                     |      |
| (1) 心身ともに健康で「徳」を持った土佐人を育てよう                  | P 30 |
| (2) 人間形成の土台となる乳幼児教育を大切にしよう                   | P 31 |
| (3) 学ぶ喜びを感じ、生涯を通して自ら学んでいこう                   | P 31 |
| (4) 教育の原点である家庭の教育力を高めよう                      | P 32 |
| (5) 地域全体で学校にかかわり、教育を支えよう                     | P 32 |
| (6) 各学校で将来の基礎・基本となる力を確実に身につけよう               | P 32 |
| (7) 教育機関を整備・充実させよう                           | P 33 |

### 第5章 目標の達成に向けた環境の醸成

|                       |      |
|-----------------------|------|
| 1 危機感の共有と意欲的な機運の高まり   | P 34 |
| 2 学校・家庭・地域の果たすべき責任と役割 | P 34 |

- (1) 学校・教員は、教育者として、子どもをしっかりと指導し、子どもの力を引き出します。
  - (2) 家庭は、保護者として、子どもに社会のルールを教え、学校・地域に送ります。
  - (3) 地域は、子育てにふさわしい環境をつくれます。
  - (4) 行政は、学校現場を助言・指導するとともに、しっかりと支援も行います。
- 3 教育課題の解決に向けた県内大学等の地域貢献 . . . . . P 35

第6章 計画の着実な推進と進捗管理

- 1 高知県教育振興基本計画推進会議の設置 . . . . . P 36
- 2 教育版「地域アクションプラン」の策定と実行 . . . . . P 36
- 3 教育振興に向けた県民運動の推進 . . . . . P 36
- 4 実施状況に応じた不断の検証と改善 . . . . . P 36

高知県教育振興基本計画  
～高知の明日を切り拓く教育戦略（仮称）～  
【中間取りまとめ】

（素案）

はじめに

# 第1章 高知県の教育を取り巻く現状

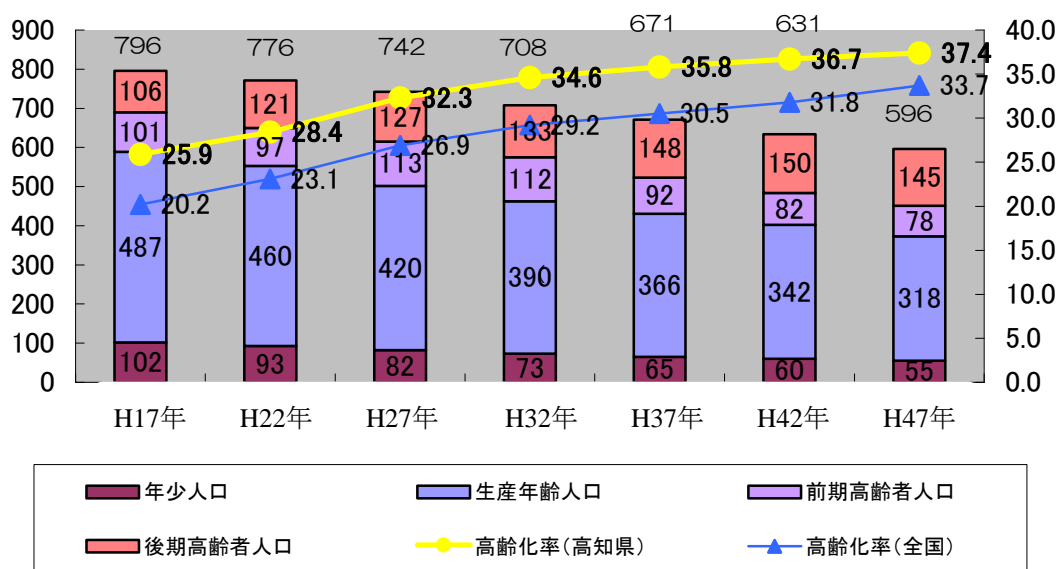
## 1 高知の教育を取り巻く諸課題

### (1) 厳しい社会経済状況

#### ① 全国に約10年先行した少子高齢化

高知県では、全国に約10年先行して少子高齢化が進み、年少人口は、今後30年でほぼ半減する見通しとなっています。また、生産年齢人口の減少により、地域を支える担い手の確保が一層厳しくなる見込みです。

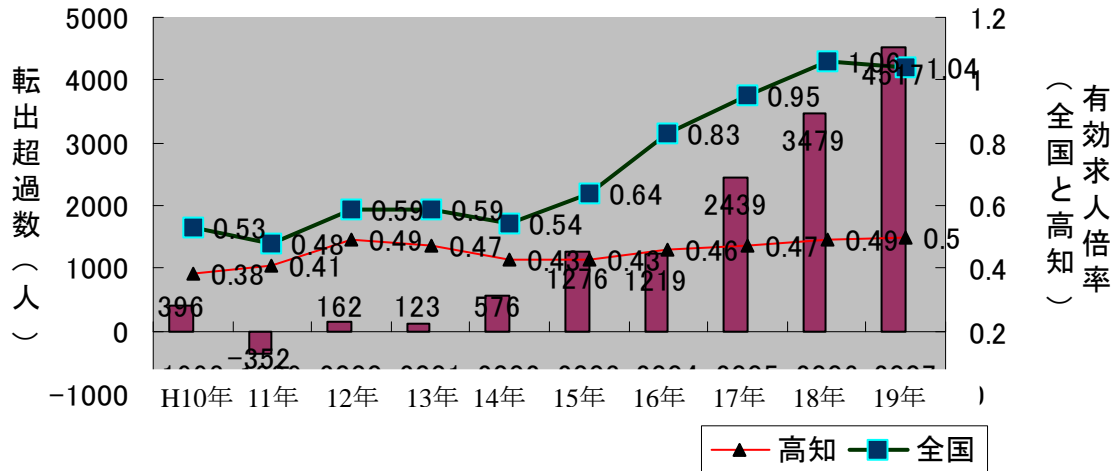
高知県の人口と高齢化率の将来推計



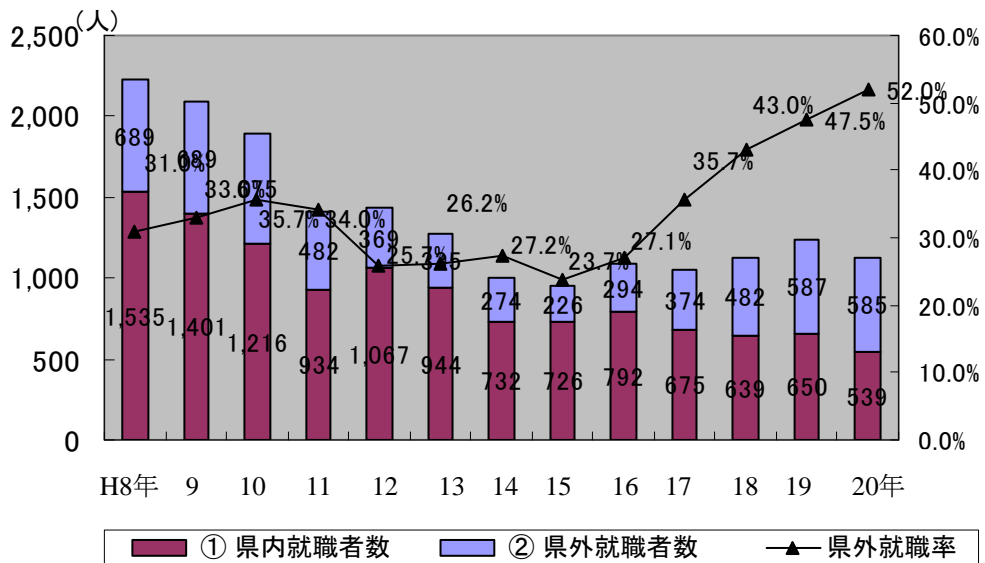
#### ② 低い有効求人倍率と若者等の県外流出

平成15年度以降、有効求人倍率は全国との格差が広がり続け、県外への転出超過も急激に増加しています。また、平成16年以降、新規高卒者の県外就職率が急激に増え、平成20年には県内就職者の割合が50%を割り込み、半数以上が県外に就職しました。

### 県外への転出超過数と有効求人倍率の推移



### 新規高卒者の県内・県外就職状況



少子高齢化の進行や若者等の県外流出が続く中で、高知県の教育はどうあるべきなのか、また、地域社会においてどのように子どもを育てていくか、さらに、どのように地域の教育力を維持し、向上させていくかが大きな課題です。



### ③ 高知市への一極集中と中山間地域の過疎化

高知県では、高知市やその周辺への一極集中が進み、その他の市町村では人口の減少や高齢化が著しくなっています。

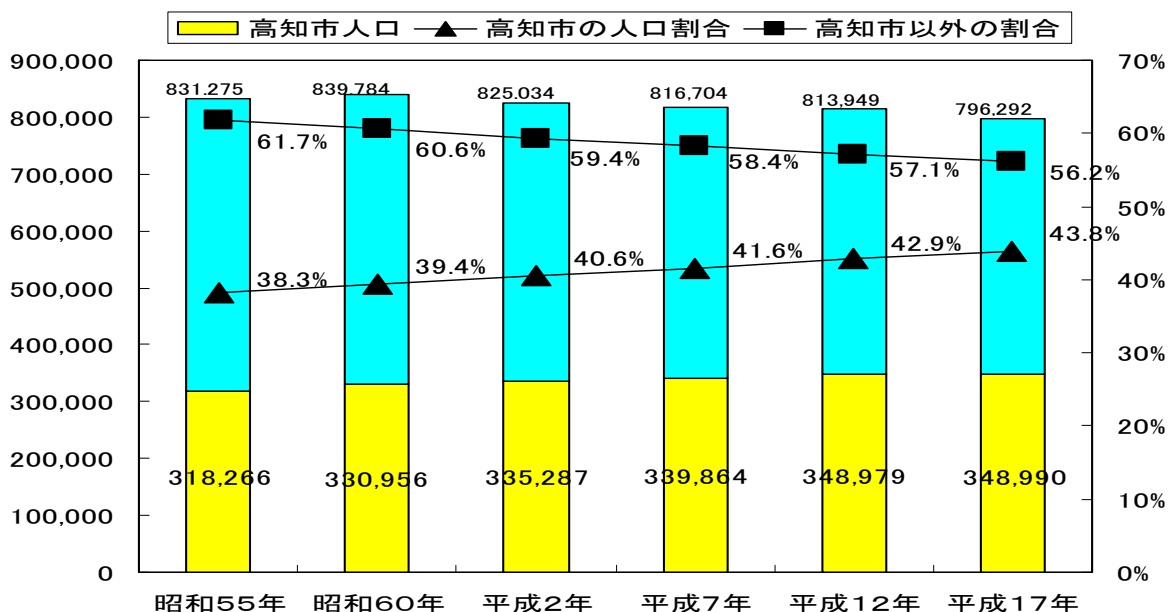
本県における公立学校の教員1人あたりの児童生徒数は、高知市の小・中学校では、ほぼ全国平均並みとなっていますが、県全体では小規模校が他県に比べて非常に多いため、小・中・高ともに全国最少となっています。

中山間地域の小・中学校では、今後ますます児童生徒数が減少するため、教育効果の側面から学校再編が進められています。

高等学校でも、高知学区の一部の学校を除き、多くの学校で定員を満たしておらず、できるだけ地域で通える学校を残すという視点を考慮しながらも、再編をさらに進めざるを得ない状況にあります。

また、高知県では、他県に比べ市町村合併も進んでいないため、小規模な市町村では、教育委員会事務局に専門的な職員も少なく、学力などの教育課題への対応も十分とは言えない状況にあります。このため、市町村教育委員会の広域化など体制強化が不可欠となっています。

#### 高知県・高知市人口の推移

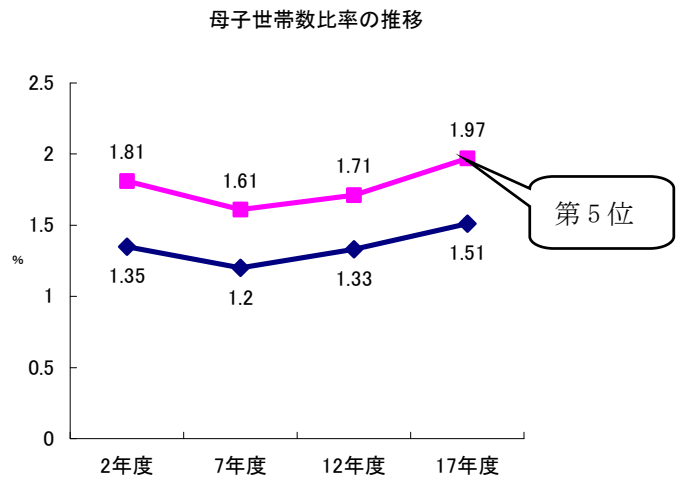
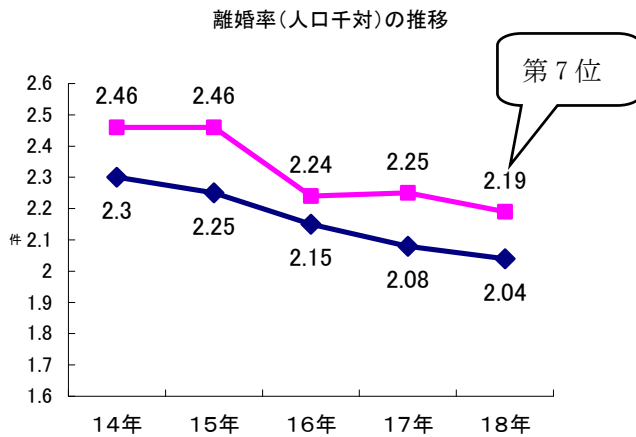
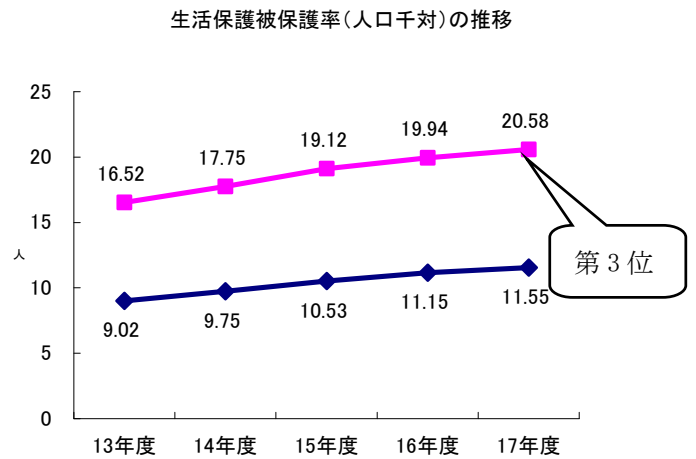
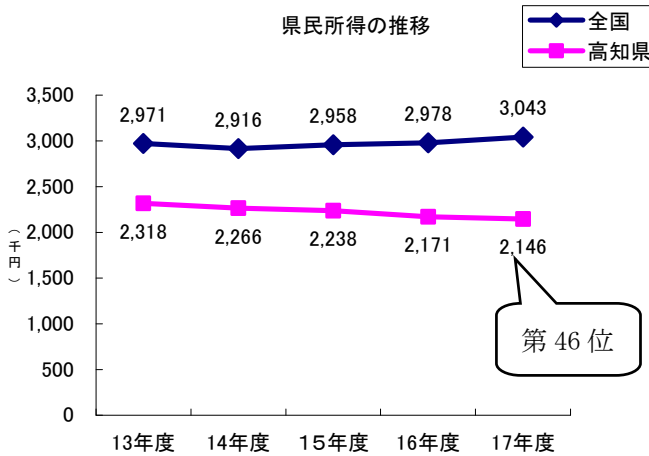


※昭和55年から平成17年までは、旧鏡村、旧土佐山村、旧春野町の人口合算している。

高知市などの都市部と中山間地域で、それぞれの実情に応じた対策が必要です。今後ますます学校再編が進まざるを得ない状況ですが、併せて、地域の拠点となる学校づくりや小規模な市町村教育委員会への支援が大きな課題です。

#### ④ 全国に比べ厳しい高知の家庭と暮らし

平成 17 年度の高知県の県民所得(2,146 千円)は、全国平均の約 7 割であり、沖縄県に次いで全国で下から 2 番目となっています。また、生活保護被保護率、離婚率や母子世帯数比率も全国平均を大きく上回り、厳しい家庭状況を表しています。



経済的に厳しい状況にある家庭が多い中、教育の原点である家庭の教育力をどのように向上させていくかが、大きな課題です。

(2) 県民の教育に対する期待レベルが低い状況  
 (平成 20 年度高知県県民世論調査結果より)

今回の計画策定に当たり、県民のニーズ、意識などの把握を目的とした平成 20 年度高知県県民世論調査において、発達段階に応じた教育ごとに、どのようなことに力を入れたらよいか、アンケート調査を行いました。この調査では、平成 19 年度に徳島県が行った内容と同じ質問を行い、県民の意識の比較も行っています。

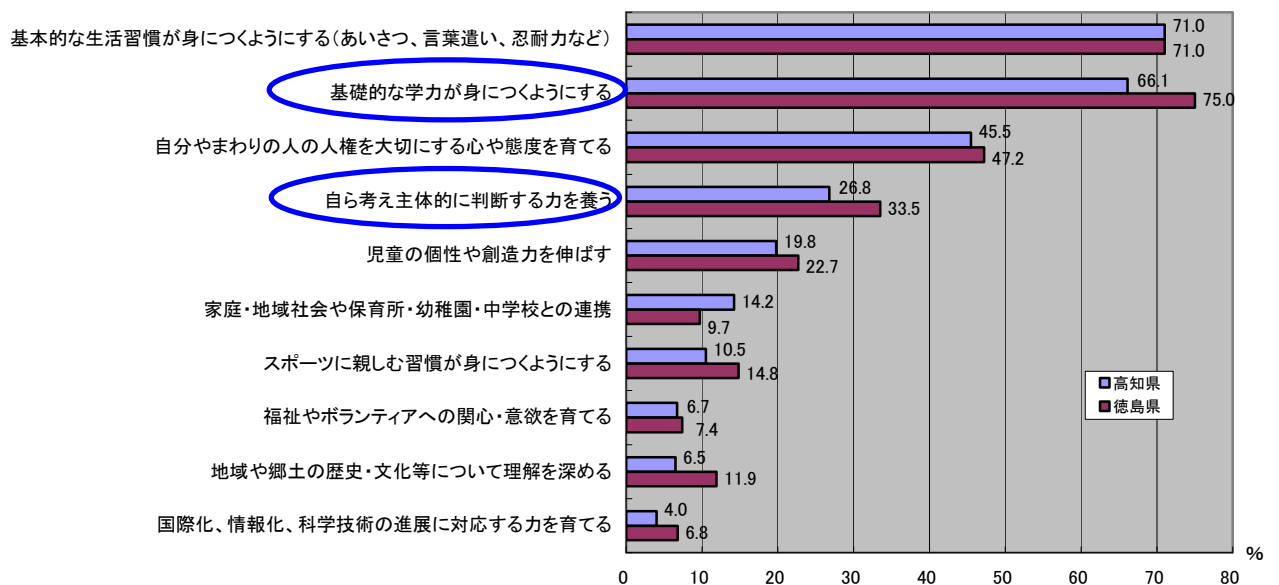
小学校段階では、「基礎的な学力が身につくようにする」、「自ら考え主体的に判断する力を養う」といった項目で、徳島県の方が高知県より高くなっています。

また、中学校段階では、「自ら考え判断する力を養う」、「生徒の個性や創造力を伸ばす」といった項目で、高校段階では、「国際化、情報化、科学技術の進展に対応する力を育てる」や「生徒の個性や創造力を伸ばす」といった項目で、徳島県の方が高知県より高くなっています。

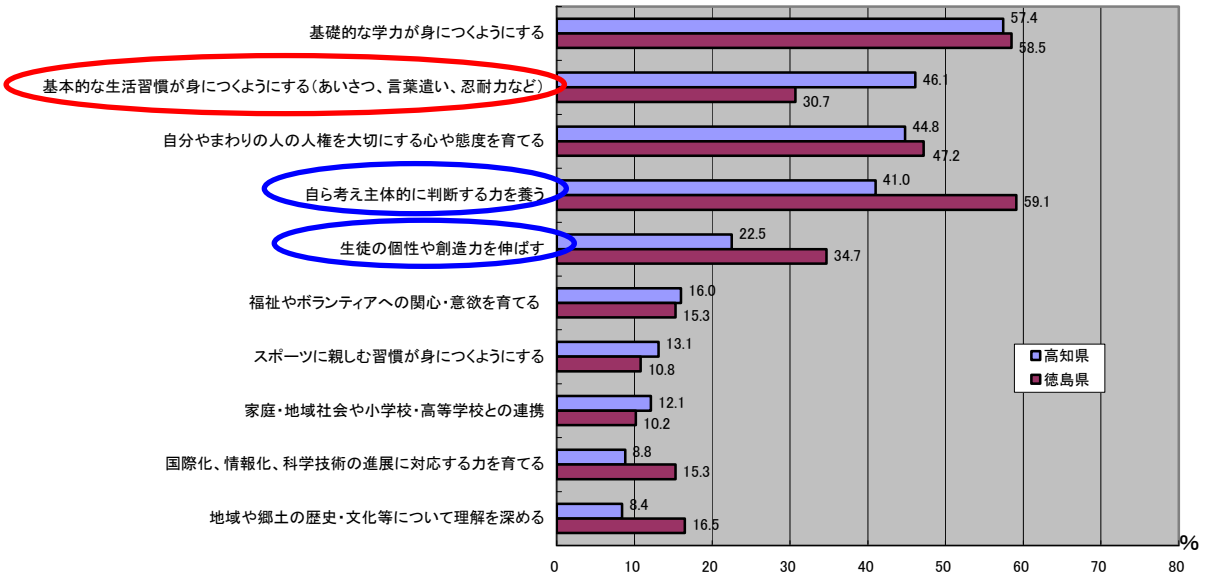
一方、高知県は「基本的な生活習慣が身につくようにする」という項目が、中学校でも高校でも高くなっています。

このように、隣の徳島県との比較において、発達段階に応じて学校に求める期待のレベルに違いがみられました。

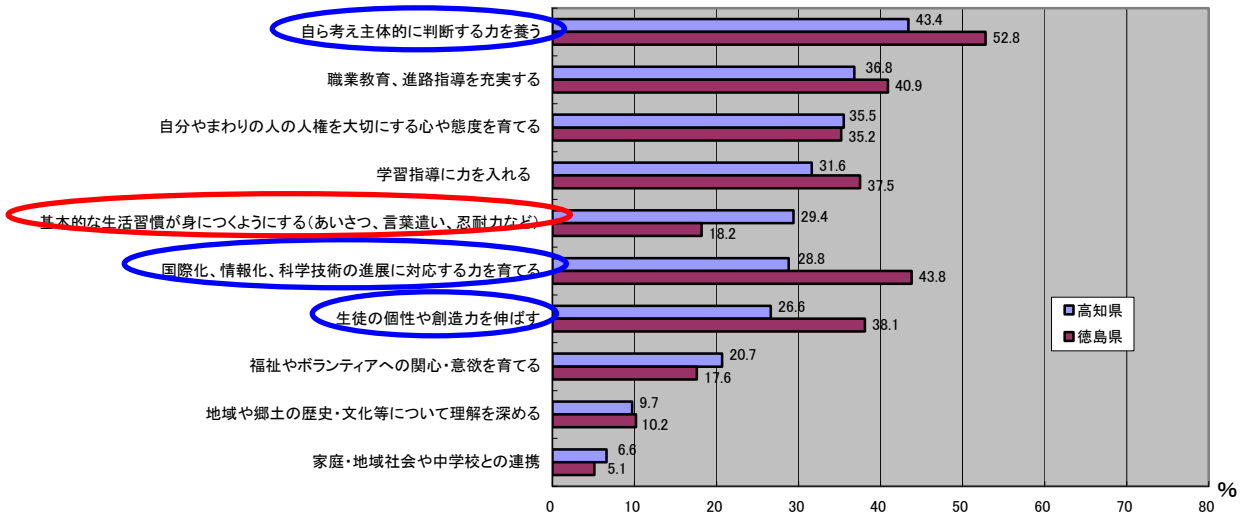
小学校の教育において、これからどのようなことに力を入れればよいと思いますか。



中学校の教育において、これからどのようなことに力を入れればよいと思いますか。



高等学校の教育において、これからどのようなことに力を入れればよいと思いますか。



教育に関する県民の期待をどのように高めていくのか、また、それに応えられる教育を学校がどのようにしていくのか、さらに、それを可能とする家庭や地域の教育力の向上も大きな課題です。

### (3) 高等教育機関や社会教育施設の現状

#### ① 全国に比べ低い地元大学への進学

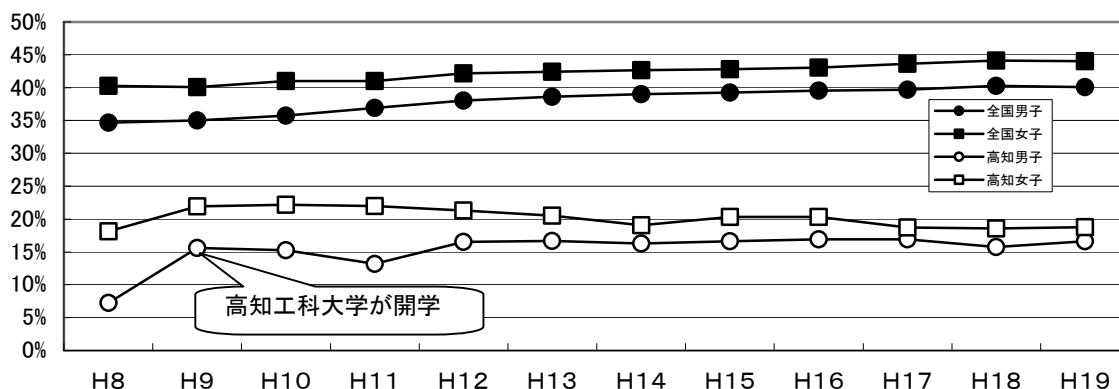
高知県には、高知女子大学、高知工科大学、高知大学の3つの4年制大学と高知短期大学、高知学園短期大学の2つの短期大学があります。平成9年の高知工科大学の開学により、県内大学への進学者数の割合(残留率)は増加したものの、平成15年以降は15~20%で推移し、40~45%で推移している全国平均の半分以下となっています。

こうした状況は生徒の進路選択の結果でもあり、また、学部構成の問題でもあります。各大学が地元から見て魅力あるものとなっていなかったり、地元大学へ進学するには県内の高校生の学力が足りないといった面もあると考えられます。

また、地元大学に県内出身者が少ないと、身近な地域の議題に対し、大学の関わりが弱くなりがちです。そのためにも、県内において積極的に地元大学を盛り立て、支えていくことも重要です。

特に、教員の養成、採用、研修や学校教育活動の充実に関して、地元大学の実践的な取組は大きな影響があります。

出身県内への大学進学者の状況(残留率)



※ 残留率 : 自県内大学へ進学した自県高校出身者数/大学への進学者数

教員採用審査における名簿登載者の県内大学出身者割合

| 実施年度             | 16年度  | 17年度  | 18年度  | 19年度  | 20年度  |
|------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 登載者数(A)          | 57    | 48    | 58    | 88    | 124   |
| うち県内大学出身者数(B)    | 18    | 14    | 20    | 29    | 45    |
| 県内大学出身者割合(B/A) % | 31.6% | 29.2% | 34.5% | 33.0% | 36.3% |

地域の課題を地域で解決するためにも、今後、高等教育機関の地域貢献の在り方が大きな課題です。特に教育分野においては、教員養成を行う地元大学等と現場のニーズに応じた連携・協力を行うことが課題です。

## ② 生涯学習を担う施設や内容が不十分

高知県には、多くの県に存在する生涯学習を総合的に推進する中心的な役割を担う生涯学習推進センターがありません。また、図書館をはじめ美術館、博物館、文学館、公民館など様々な社会教育施設は一定ありますが、県民が主体的に学習等を行う学習拠点としての位置付けやその施設内容・取組が十分ではありません。

県民一人ひとりの自発的な学習活動の支援や社会全体の教育力の向上のためにも、生涯学習推進センターや、施設の狭隘化等により検討が進められている県立図書館の整備も大きな課題です。

## ③ 十分でない中山間地域での読書環境

子どもにとって、読書は豊かな情操を育むとともに、人間形成のうえで大きな役割を担っています。しかし、本県の中山間地域の公立図書館や公民館図書室には、十分な蔵書がなく、子どもたちが本とふれ合う機会は大変少ない状況です。

### 県内の読書環境の状況

|                             |             |
|-----------------------------|-------------|
| ◇ 公立図書館設置率                  | 全国41位 (H18) |
| ◇ 都道府県立図書館予算                | 全国46位 (H20) |
| ◇ 公立図書館職員のうち司書有資格者 (非常勤を含む) | 全国31位 (H17) |
| ◇ 公立図書館への登録率                | 全国47位 (H17) |
| ◇ 1000人当たりの貸出数              | 全国40位 (H17) |

県内のすべての子どもたちが、どこにいても自主的に読書活動ができる環境づくりが課題です。

## 2 子どもの教育を取り巻く現状

### (1) 活用力に課題の小学校、全国水準を大きく下回る学力の中学校

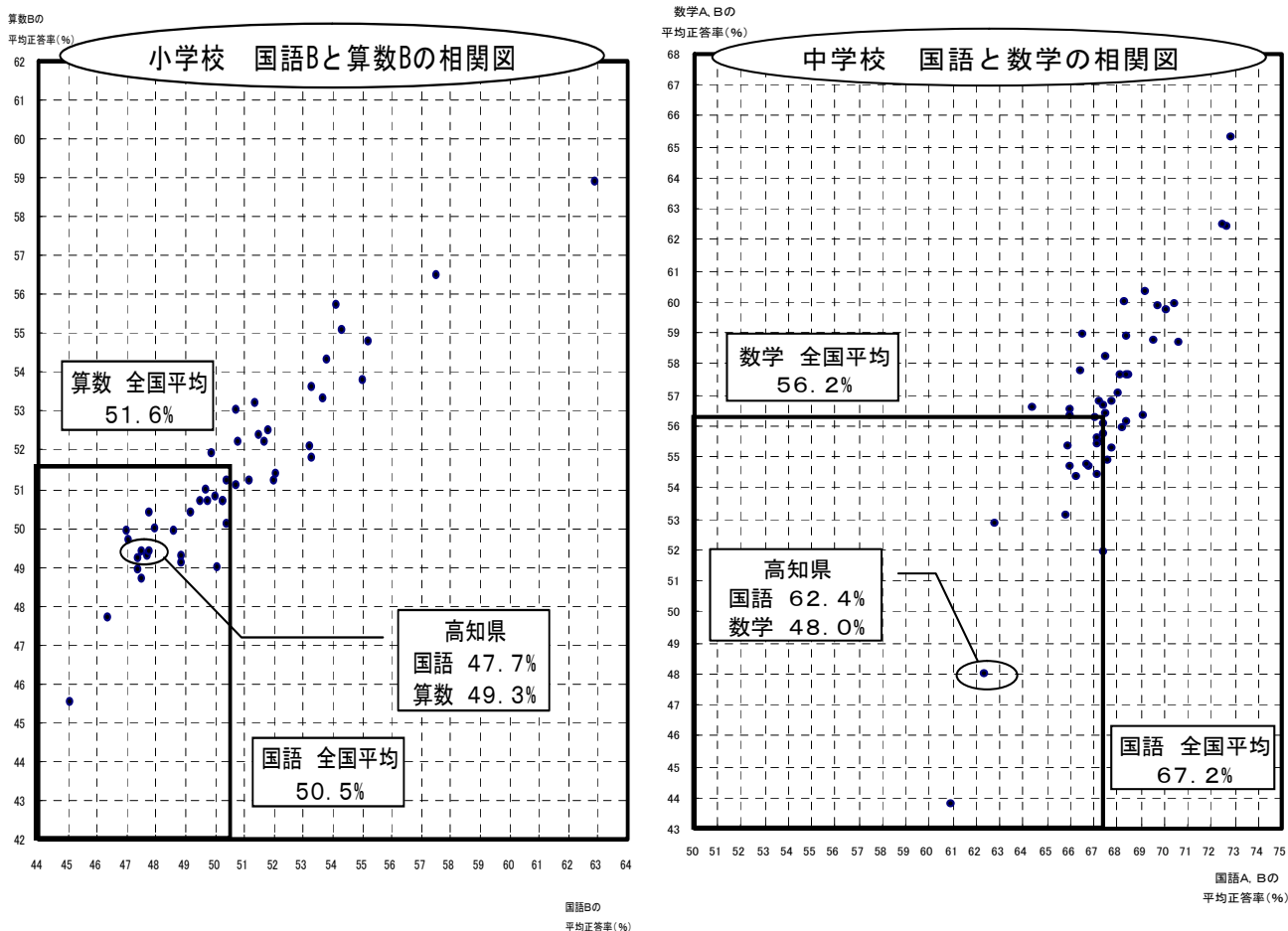
平成 20 年度全国学力・学習状況調査では、本県の小学校の国語と算数の平均正答率はほぼ全国水準にありましたが、中学校の国語と数学の平均正答率では、全国水準を大きく下回り、本県の中学校の学力の定着状況や学習の仕方には、大きな課題があることが明らかとなりました。

ただし、本県の小学生においては、基礎的な知識は概ね身につけていますが、必要な情報を読み取りまとめて書くなど、知識や技能を実生活で活用する力にはまだまだ課題があります。この活用力は、基礎・基本以上に中学生の学力に大きな影響を与えていると言われていています。また、家庭での学習習慣の定着状況に二極化の兆候がうかがえ、その力を十分につけないまま中学に入学する小学生が多い状況にあります。

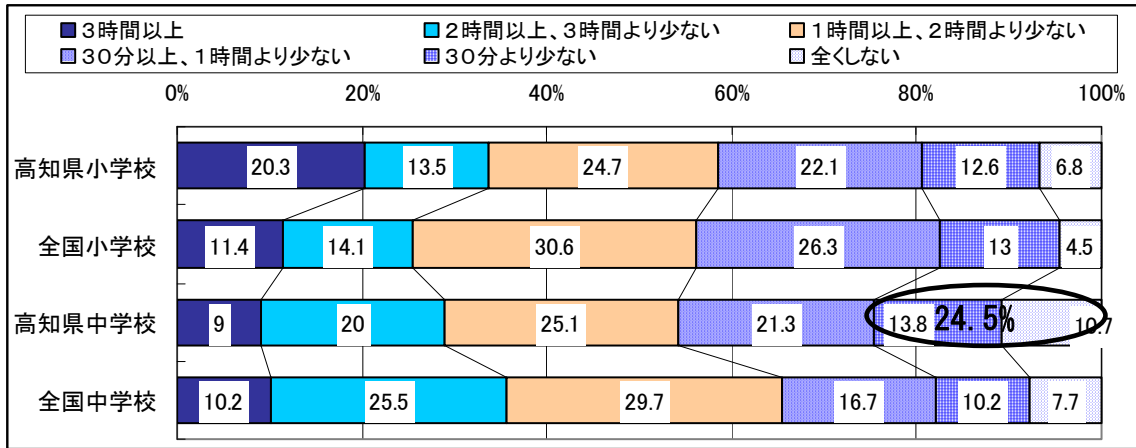
一方、中学生は、基礎・基本が身につけていない子どもたちがたくさんいるという深刻な状況が明らかとなりました。

その他、全国水準ではなく全国のトップ水準と比べた場合、小中学校とも、県内のトップ水準の市町村が、全国のトップ水準の県の平均にも届いていない実態があります。

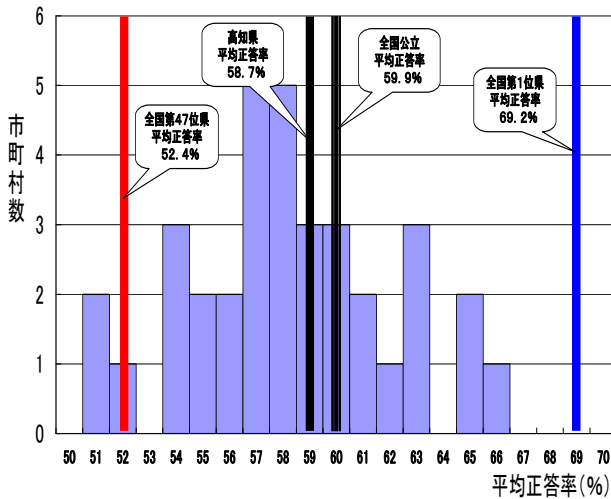
### 平成 20 年度全国学力・学習状況調査の結果



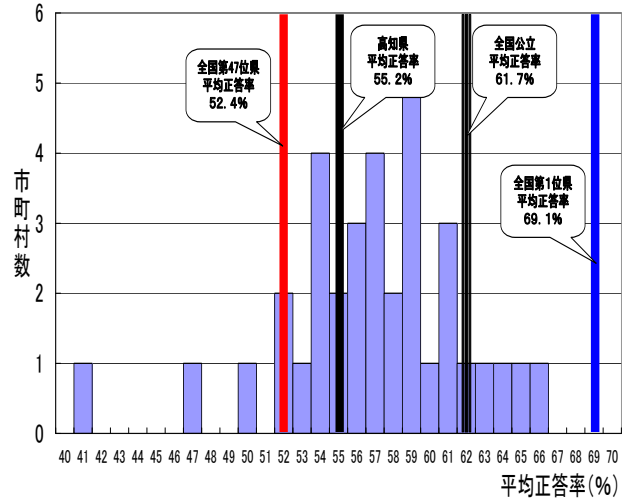
## 小中学生の家庭学習時間（平成20年度全国学力・学習状況調査）



平均正答率の分布状況(小学校)



平均正答率の分布状況(中学校)



家庭での学習習慣が十分に定着していない状況にあることから、今後、家庭学習につながる授業づくりや家庭・地域と連携した取り組みなどが必要となっています。

また、まずは県全体としては、全国水準を見据えながらも、一定良好な地域はさらに高い目標を掲げる必要があります。



## (2) 全国的にも高い中学生の私学進学

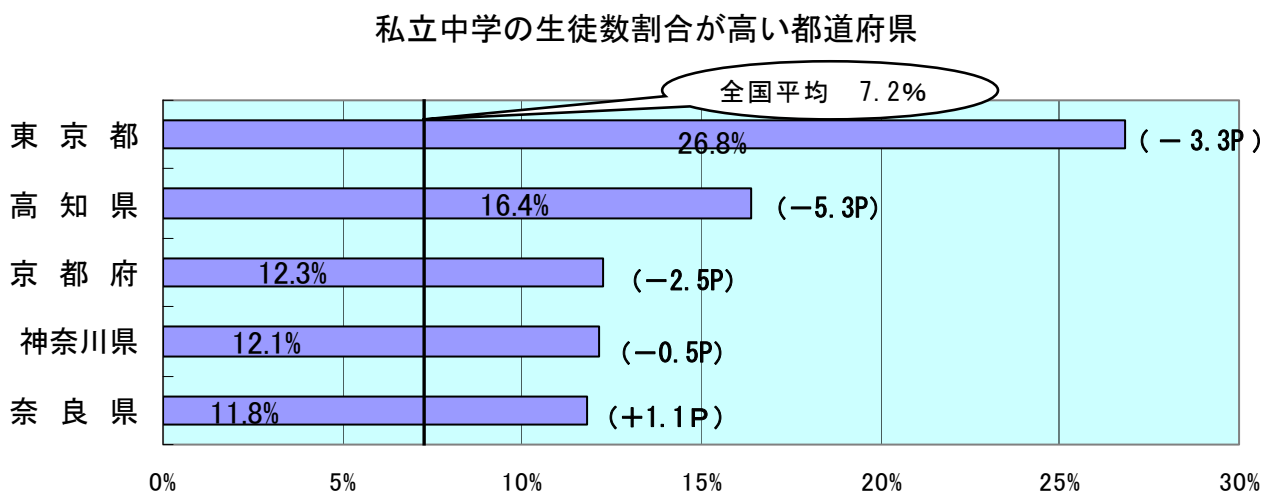
高知県では、私立学校に通う中学生の割合が東京都に次いで高く、全国第2位となっています。

高知県と同様に、私学に通う割合の高い東京都や神奈川県でも学力に課題のある学校はありますが、全国学力調査の結果ではほぼ全国平均にあり、小学校と中学校では、学力水準にそれほど大きな差があるわけではありません。また、私学に通う割合の高い都市部の京都市、横浜市、奈良市などは、県平均よりも市平均の方が学力水準は高くなっています。

高知県では、よく「中学生の学力が低いのは、私学に抜けるから」という意見がありますが、到達度把握検査の結果から、公立の中学校でも入学当初はやや落ち込みが見られますが、全国平均に近い学力があることが分かっています。一方で、中学1年生の3学期では全国平均から大きく低下している現状があります。

また、平成19年度の全国学力調査における私立学校を含めた推計値では、小学校から中学校で低下している差が3.7ポイント改善されますが、それでも国語は44位、数学はまだ離された46位となっています。

このような状況の中、高知県では、「建学の精神」によって私学を選択しているのではなく、「学校が荒れていて、子どもを預けるのが心配だ。」「勉強する雰囲気になく、学力がつくか心配だ」といった理由で公立中学校に行きたくない、行かせたくないといった意見もあります。

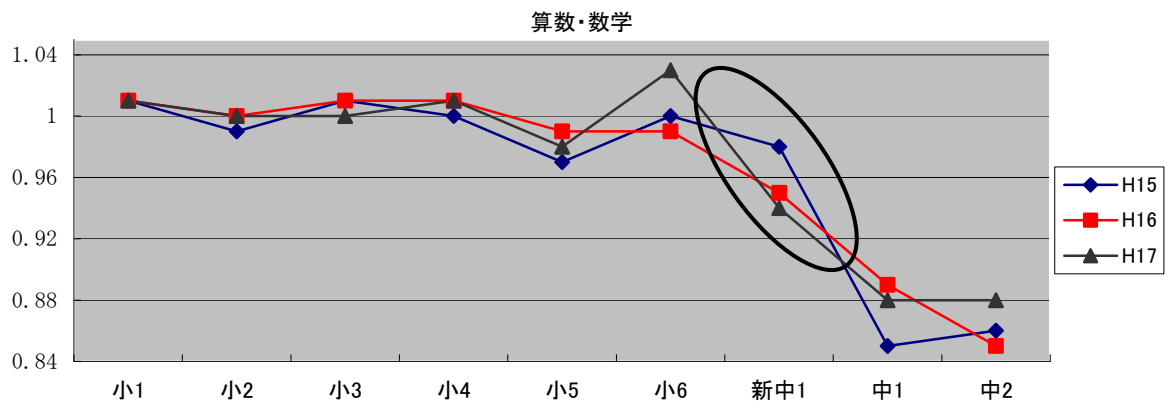


文部科学省 20 年度学校基本調査速報より

※( )内の数値は、

中学校 (H20 全国学力調査における全国平均との差) - 小学校 (H20 全国学力調査における全国平均との差)

## 公立小中学校における到達度把握検査結果の算数・数学の県平均結果



※市町村によって、実施学年は異なる。

※各学年3学期又は次の学年の始めに実施した到達度把握検査の結果(ただし「新中1」は、中学1年の1学期に実施)

※縦軸の数値は「高知県得点率÷全国得点率」、0.9以上1.1以下は「全国平均とほぼ同等」、0.8以上0.9未満は「全国よりやや低い」

公立中学校が保護者の心配を払拭する取組を進め、信頼を取り戻し、まずは安心して公立中学校に入学してもらうことが課題です。

### (3) 一層の充実が求められる特別支援教育の現状

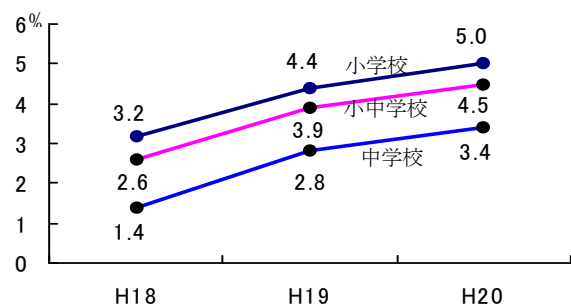
平成19年4月1日から、幼稚園、小学校、中学校、高等学校において、教育上特別な支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対し、障害による学習上又は生活上の困難を克服するための教育を行うことが義務付けられました。

このため、通常の学級等に在籍する教育上特別な支援を必要とする児童生徒等への適切な指導及び支援の充実が喫緊の課題となっています。

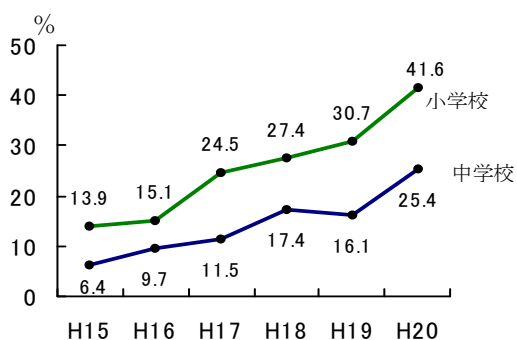
一方、このような指導及び支援の充実を下支えする特別支援教育の専門的知識の習得が大きな課題となっています。

### 通常の学級における特別な教育的配慮を要する児童生徒の状況

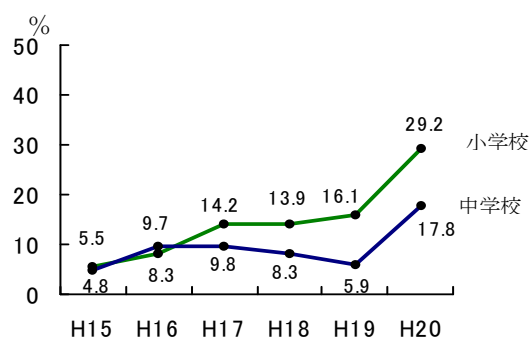
| 学校 | H18              | H19              | H20              |
|----|------------------|------------------|------------------|
| 小  | 1,297人<br>(3.2%) | 1,784人<br>(4.4%) | 1,992人<br>(5.0%) |
| 中  | 248人<br>(1.4%)   | 498人<br>(2.8%)   | 604人<br>(3.4%)   |
| 小中 | 1,545人<br>(2.6%) | 2,282人<br>(3.9%) | 2,596人<br>(4.5%) |



## 通常の学級における個別の指導計画、個別の教育支援計画の作成状況



個別の指導計画作成状況



個別の教育支援計画作成状況

※「個別の指導計画」は、学校でのきめ細かな指導を行うためのもの

「個別の教育支援計画」は中長期的な視点で、学校卒業まで一貫して的確な支援を行うためのもの

## 公立特別支援学校における特別支援学校教諭等免許保有状況 (平成19年5月1日現在)

| 当該障害種の免許状保有者数 |        |       |        | 全国平均  |          |
|---------------|--------|-------|--------|-------|----------|
| 人数(人)         | 前年比(人) | 割合(%) | 前年比(%) | 割合(%) | 全国との差(%) |
| 216           | +15    | 50.5  | +4.2   | 66.6  | △16.1    |

土佐の教育改革において、特別支援教育の推進を掲げ取り組んできましたが、指導の専門性にかかわる個別の指導計画の策定状況や特別支援学校教諭等免許保有状況を考えると、更なる取組が求められます。

### (4) 希望の進学や就職に向けて十分でない高校生の学力

公立高等学校から国公立大学への進学者数は、平成3年の130名から平成20年の380名へと市内校を中心に約3倍になるなど、大幅に増加しています。

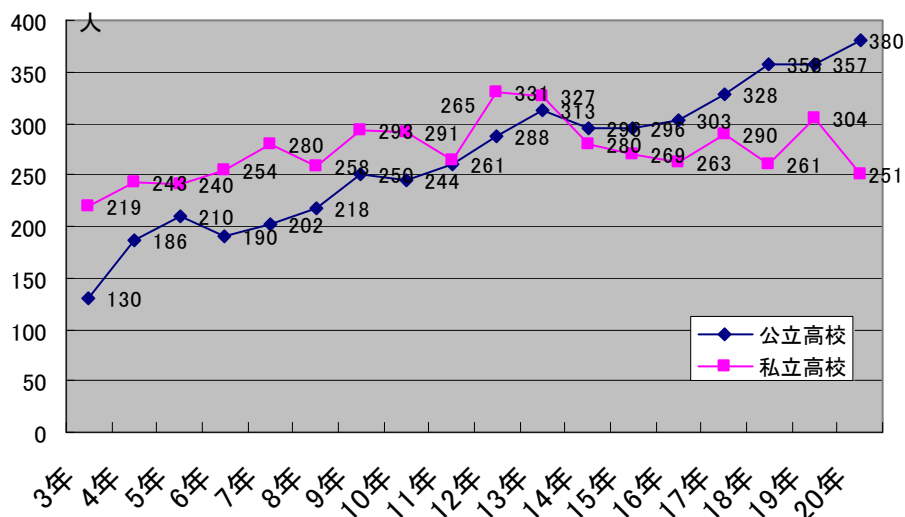
しかし、四国の他の3県と比べると、私学からの進学等を考慮しても、まだまだ十分とは言えません。また、高知県進学協議会が毎年高校1年生を対象に行う、中学校段階の問題も約半数含んだ学習支援テストの結果からは、中学生段階の基礎が全く身につけていない数学の深刻な状況、中学生以上に家庭学習をしていない生徒がたくさんいる実態、国公立大学への進学希望が十分に実現されていない現状が明らかになっています。

特に、上位層でも授業以外で1時間以上の学習をしている生徒は、約半数にすぎず、小・中・高と学年が上に行くに従って学習時間が減るなど、家庭学習や学習意欲に課題がみられます。

教科では、基礎・基本からの積み上げが重要な数学や中学校から学習する英語に大きな課題がみられます。

一方、就職についても、県外企業求人数の急増などから、県内での就職希望者が県外に就職するなど、就職希望が十分実現されていないという状況です。

### 公立高校及び私立高校からの国公立大学進学者数



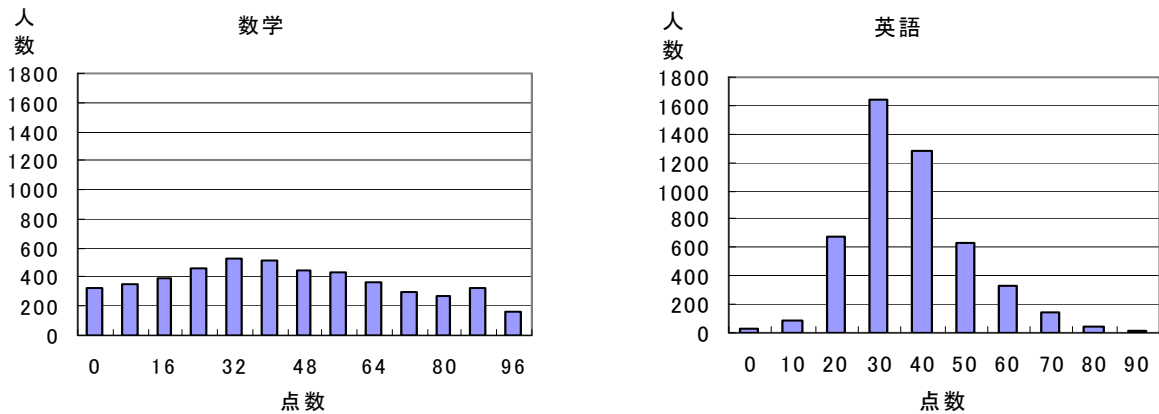
### 平成 20 年 県内の主な公立高校から国公立大学の進学状況

| 学校名   | 定員  | 現役  | 浪人 | 計   | 主な進学先              |
|-------|-----|-----|----|-----|--------------------|
| 高知追手前 | 280 | 142 | 35 | 177 | 東京 2 京都 1 高知 48    |
| 高知小津  | 280 | 76  | 10 | 86  | 大阪 1 岡山 5 高知 32    |
| 高知西   | 280 | 40  | 15 | 55  | 香川 4 高知 18 高知女子 13 |
| 中村    | 200 | 32  | 7  | 39  | 広島 1 高知 19 高知女子 5  |
| 安芸    | 160 | 28  | 5  | 33  | 九州 1 高知 15 高知女子 4  |
| 高知南   | 240 | 20  | 2  | 22  | 愛媛 2 高知 10 高知女子 9  |

### 平成 20 年 四国の他の 3 県の主な公立高校から国公立大学の進学状況

| 学校名    | 定員  | 現役  | 浪人 | 計   | 主な進学先                 |
|--------|-----|-----|----|-----|-----------------------|
| 松山東    | 400 | 258 | 59 | 317 | 東京 3 京都 6 愛媛 82       |
| 松山南*   | 360 | 273 |    | 273 | 岡山 27 広島 27 愛媛 116    |
| 松山北*   | 400 | 249 | 11 | 260 | 岡山 15 九州 7 愛媛 104     |
| 今治西    | 320 | 165 | 19 | 184 | 東京 3 京都 2 愛媛 35       |
| 新居浜西*  | 320 | 145 | 15 | 160 | 東京 2 京都 3 愛媛 33       |
| 高松     | 320 | 230 |    | 230 | 東京 9 京都 21 大阪 20(H19) |
| 高松第一   | 310 | 204 |    | 204 | 東京 1 岡山 17 香川 30      |
| 丸亀     | 280 | 127 | 55 | 182 | 東京 5 京都 8 大阪 24       |
| 高松西    | 280 | 117 |    | 117 | 単年度分の掲載なし             |
| 観音寺第一  | 235 | 67  | 49 | 116 | 京都 1 岡山 16 香川 22      |
| 徳島城東   | 360 | 183 | 25 | 208 | 東京 1 京都 8 徳島 55       |
| 徳島北    | 320 | 172 | 未  | 172 | 京都 2 岡山 19 徳島 67      |
| 徳島市立   | 320 | 152 |    | 152 | 東京 6 京都 6 徳島 50       |
| 徳島城北   | 320 | 132 | 未  | 132 | 京都 1 高知 10 徳島 43      |
| 徳島城の内* | 240 | 94  | 15 | 109 | 大学別人数の掲載なし            |

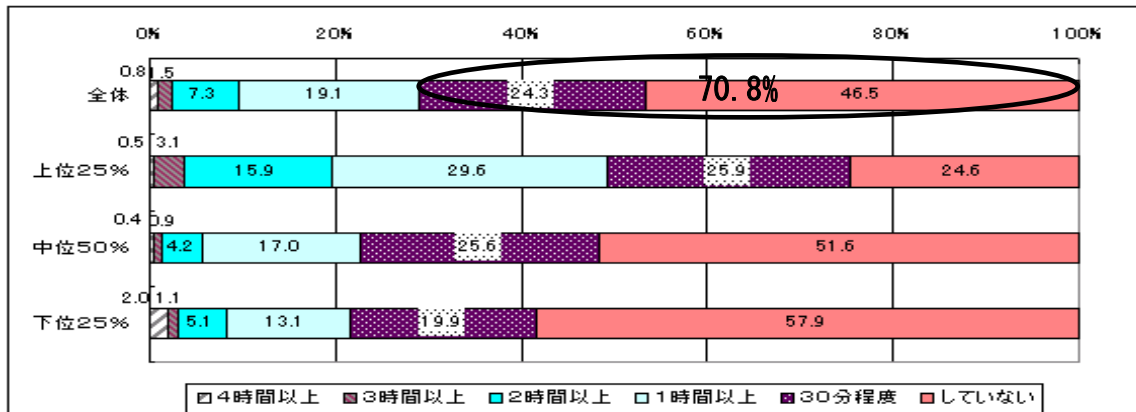
## 平成 19 年度 学習支援テストの結果



※ 数学は配点がすべて4点のため、横軸の単位を8点としている。

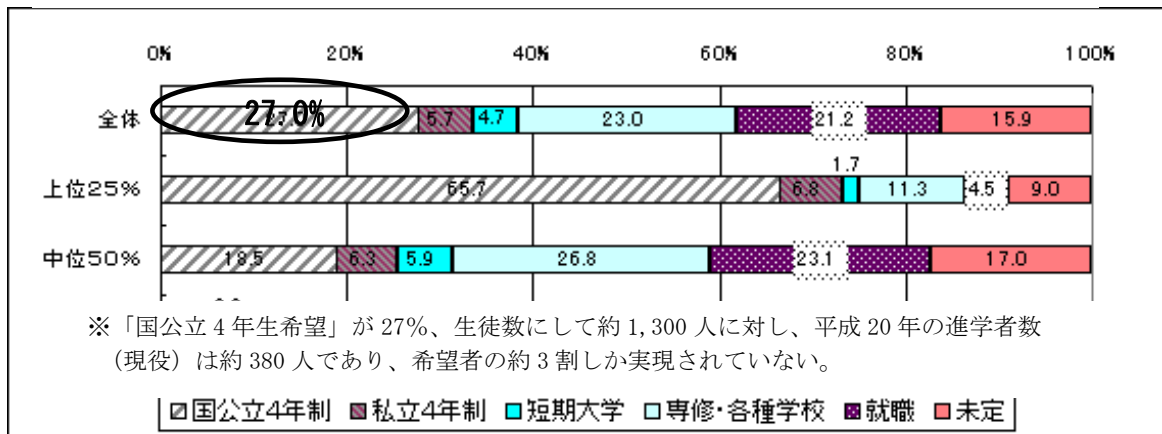
## 公立高校1年生の家庭学習時間（平成19年度 学習支援テスト 学習状況アンケートより）

（問）平日、あなたの授業以外の平均学習時間はどのくらいですか。（塾含む）

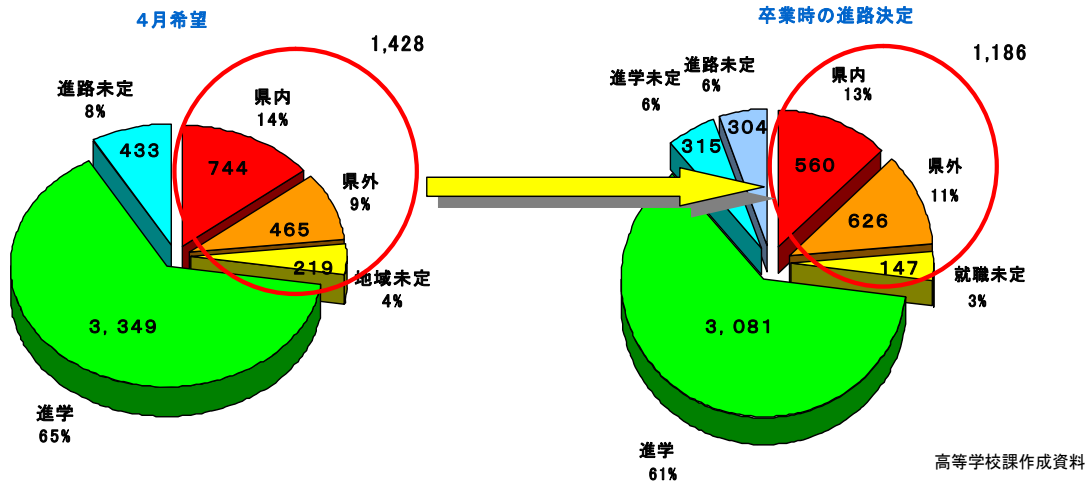


## 公立高校1年生の進路希望（平成19年度 学習支援テスト 学習状況アンケートより）

（問）あなたが、現在希望している高等学校卒業後の進路はどれですか。



## 20年3月公立高等学校卒業者の進路希望及び進路決定の変化



- ※1 公立高校3年生の4月時点の希望では、744人が県内就職を希望しているが、卒業時には県内の就職内定者は560人。
- ※2 卒業時点で、進路未定(304人)・就職未定者(147人)が451人も存在。

今後は、生徒の希望や各地域・学校に期待されている役割に応じて、進学及び就職に関する質と量をさらに追求する必要があります。

### (5) 全国的に厳しい子どもの問題行動等

平成19年度に病気等を除き30日以上欠席した不登校の児童生徒数は946人で、1,000人当たりでは14.9人、暴力行為の発生件数は785件で、1,000人当たりでは9.3件、高校生の中途退学者数は600人で、在籍者数に占める中途退学率は2.8%で、これらはすべて全国ワースト2位となっています。

特に不登校は、学年が上がるほど増え、特に小学6年生から中学1年生に上がるとき、中学1年生から中学2年生に上がるときにその数が大幅に増えることから、これらの時期に何が原因で増えるのか明らかにしたうえで、対策を考えていくことが必要です。

また、いじめについては、1,000人当たりの認知件数は全国平均7.1件に対して、高知県は3.8件と全国平均を下回っていますが、いじめは潜在化して見えにくい側面があり、認知件数が少ないからといって決していじめの発生件数が少ないとは言えません。

一方、高知県警察本部の調査によると、平成20年の高知県の少年の再非行率は37.9%で5年連続全国ワースト1位となっています。

また、少年人口1千人あたりの刑法犯で補導、摘発された少年の割合を示す非効率も毎年のように全国ワーストクラスにあります。

### いじめ・不登校・暴力行為・中途退学者の状況(平成19年度)

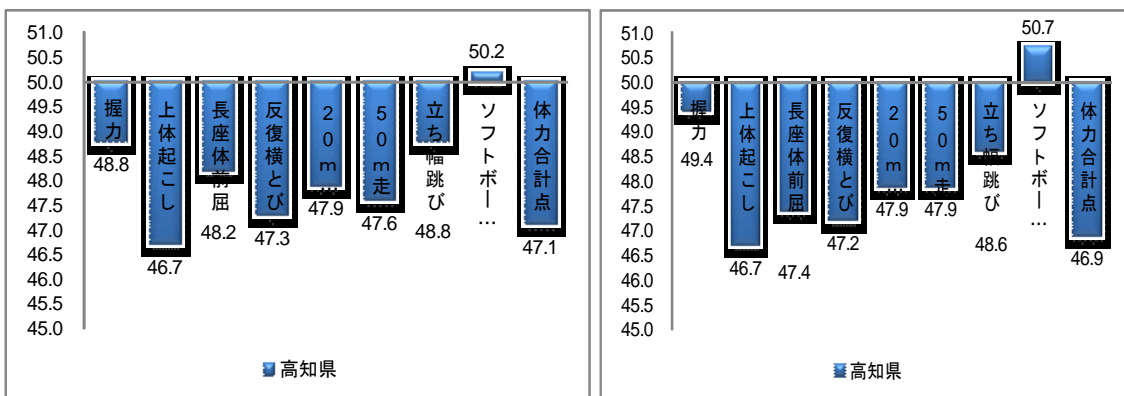
|     | いじめ認知件数<br>(国・公・私立 小・中・<br>高等・特別支援学校) | 不登校児童生徒数<br>(国・公・私立<br>小・中学校)    | 暴力行為発生件数<br>(国・公・私立<br>小・中・高等学校) | 高校生中途退学率<br>(国・公・私立<br>高等学校) |
|-----|---------------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|------------------------------|
| 高知県 | 1,000人当たり<br>3.8件                     | 1,000人当たり<br>14.9人<br>(全国ワースト2位) | 1,000人当たり<br>9.3件<br>(全国ワースト2位)  | 2.8%<br>(全国ワースト2位)           |
| 全 国 | 7.1件                                  | 12.0人                            | 3.7件                             | 2.1%                         |

社会環境が急激に変化する中、子どもたちの抱える不安や悩みは大きくなっています。このため、一人ひとりの子どもの心にかに寄りそうことができるのか、大きな課題となっています。

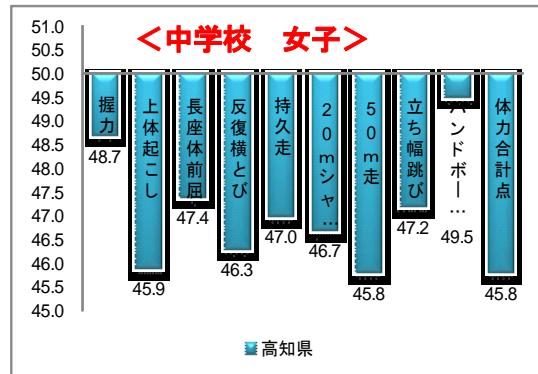
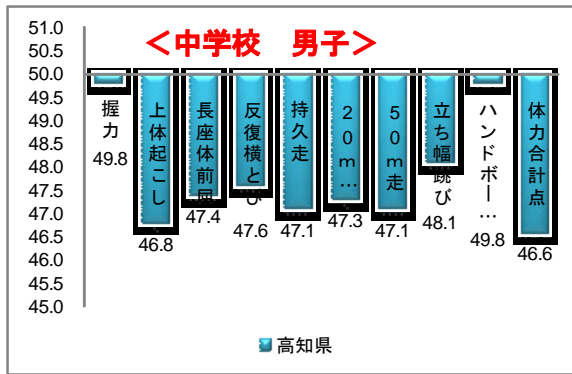
### (6) 全国最低水準にある子どもの体力・運動能力

平成20年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査によると、小学校では、男女とも体力合計点が全国第47位、中学校では、男子が全国第45位、女子が全国第46位と、自然豊かな環境にあるにもかかわらず、いずれも最低水準となっています。

種目別では、小学校の男女でボール投げが全国平均値を上回っている以外、小学校、中学校とも全国平均値を大きく下回り、特に中学校でその差が広がり、また、女子の方の差が大きくなっています。







### 【運動習慣】

- ・ ほとんど毎日（週3日以上）運動やスポーツを実施している割合は、男子に比べて女子の方が低くなっています。
- ・ 1日の運動時間では、2時間以上実施している割合が、小学校では全国平均とほぼ同じですが、中学校では全国平均を上回っています。
- ・ 一方、30分未満という割合は、小・中学校ともに全国平均より高くなっています。

### 【生活習慣】

- ・ 朝食を毎日食べる児童生徒の割合は、小学校では全国平均とほぼ同じですが、中学校では男女ともに全国平均を下回っています。
- ・ 小学生では、睡眠時間6時間未満の男子の割合が全国で最も高く、8時間以上の割合は全国平均を下回っています。一方、中学生は、6時間未満が全国平均を下回り、8時間以上が全国平均を上回るなど、小学生とは全く異なる結果が出ています。

### 【運動部やスポーツクラブの所属率】

- ・ 小学校では、運動部やスポーツクラブへの所属は、全国平均を下回っています。
- ・ 中学校では、運動部への所属は、全国平均を上回っています。

体力は人間のあらゆる活動の源であり、学力と同様、緊急な対応が必要です。また、自分の力を最大限に発揮しようという気持ちや意欲、一生懸命頑張ることを後押しする教育が十分にできていたかが課題です。



### 3 教育に生かせる高知県の強み

#### (1) 恵まれた自然環境とその特性を生かした産業

高知県は、県土の森林面積の割合は全国第1位(83.3%)であり、また、日本最後の清流として知られる四万十川をはじめ、東の室戸岬から西の足摺岬まで風光明媚な自然・景観が多くあります。

年間降水量や日照時間も全国第1位など、恵まれた自然環境のもと、ナスやニラの出荷量が全国第1位であるなど地域の特性を生かした農業が盛んに行われています。

さらに、太平洋に面していることから、全国的に有名なかつお、漁獲量全国第1位のそうだがつおやびんながまぐろなど漁業も盛んです。

現在、食に対する安全・安心意識が高まるとともに、世界的に地球温暖化が議論される中、高知県の自然環境やそれを生かした産業は、今後の大きな強みとなる可能性を秘めています。

#### 【高知県の気象】

|        |         |       |
|--------|---------|-------|
| 年平均気温  | 17.7℃   | 全国第4位 |
| 年間降水量  | 3,213mm | 全国第1位 |
| 年間日照時間 | 2,034時間 | 全国第1位 |

#### 【農産物別の出荷量と全国シェア】

| 野菜                |           |       | 果樹       |                 |          |       |
|-------------------|-----------|-------|----------|-----------------|----------|-------|
| ナス                | 35,800 トン | 13.0% | 全国<br>1位 | 文旦              | 8,037 トン | 87.5% |
| ニラ                | 12,700 トン | 22.7% |          | ユズ <sup>※</sup> | 6,566 トン | 45.8% |
| ショウガ <sup>※</sup> | 10,900 トン | 40.8% |          | 小夏              | 1,691 トン | 34.7% |

#### 【魚種別の漁獲量】

|         |           |          |
|---------|-----------|----------|
| そうだがつお  | 12,198 トン | 全国<br>1位 |
| びんながまぐろ | 7,184 トン  | 2位       |
| めかじき    | 596 トン    | 3位       |
| うるめいわし  | 4,605 トン  | 4位       |

#### 【学校での自然環境等に関する取り組み】

- ・野市小学校 環境教育の部門で地球温暖化防止活動環境大臣表彰等を受賞
- ・四万十高校 普通科に自然環境コースを設置
- ・海洋高校 将来の日本の海運と漁業を担う人材を育成
- ・室戸市教育委員会 ジオパークを生かした学習等の検討

豊かな自然環境は子どもたちの情操を育むうえでも重要であり、今後、自然科学や環境教育、体験教育、ものづくりなど、全国を先導していく教育の推進にもつながります。

## (2) 進取の精神に富む偉大な先人を輩出した高知県

高知県には、江戸時代に、漂流し、アメリカの捕鯨船に助けられ、帰国後は翻訳をはじめ各方面に新知識を生かし活躍した中浜万次郎や幕末の大政奉還建白に活躍した坂本龍馬、自由民権論を主唱した板垣退助など政治家や実業家、学者など、全国的に活躍した偉大な先人たちが数多くいます。

こうした「進取の精神」をもって困難な局面に立ち向かっていったり、たくましく未来を切り拓いていったりする郷土の偉人の精神を見習っていくことが必要です。

これら先人の活躍は、県民一人ひとりが郷土に誇りを持ち、郷土に対する愛情を育むことにつながります。また、子どもたちの意識を喚起し、やる気を引き出す上でも重要です。

## (3) 発揮される豊かな感性

高知県は、宮尾登美子、坂東眞砂子、山本一力などの直木賞作家をはじめ、芥川賞受賞の安岡章太郎、女流文学者賞受賞の大原富枝や倉橋由美子など、著名な作家を数多く輩出しており、高知や高知の女性などを題材にした小説は日本中の人々に親しまれています。

さらに、「フクちゃん」の横山隆一、「アンパンマン」のやなせたかしなど全国的に有名な漫画家もたくさん輩出しており、「まんが甲子園」の開催などを通し、漫画を文化として広く発信しています。

また、「よさこい祭り」に代表されるように高知県人には一度火がついたらとことん燃え上がるような気質や、大手旅行情報誌が行った調査の「地元の人ホスピタリティを感じた」というテーマにおいて都道府県ランキング第4位となったおもてなしの心を持っています。

高知県から著名な作家や漫画家が数多く輩出していることは、高知県民が豊かな感性を持っていることの証左でもあり、高知県人の持つ活気やおもてなしの心などとともに、次世代に継承・発展させていかなければなりません。

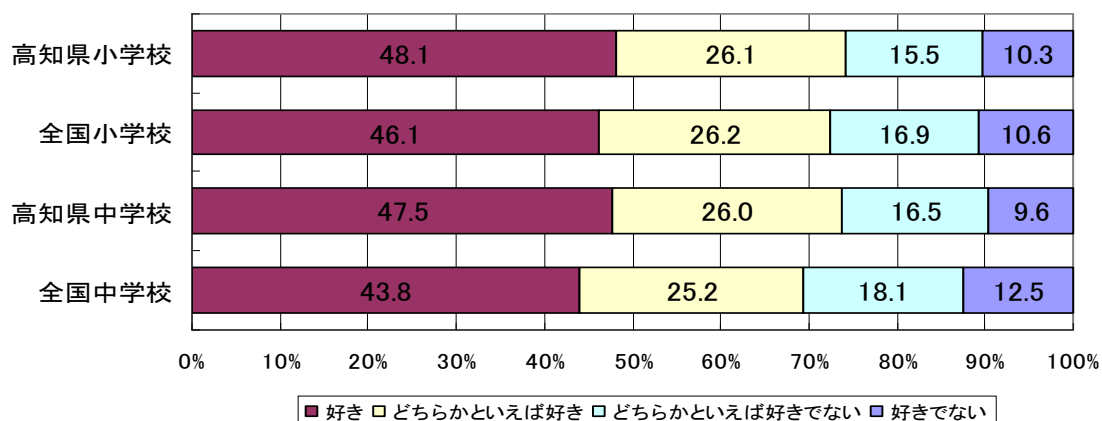
#### (4) 豊かな情操を育む読書活動

平成20年度全国学力・学習状況調査において、「読書が好き」「どちらかと言えば好き」と答えた高知県の児童生徒の割合は、小学校も中学校も70%を超え、全国平均を上回っています。また、全校一斉読書の実施率は、95%を超え、他県と比較しても非常に高い状況です。

また、こども詩集「やまもも」や「小砂丘賞」、「こども小砂丘賞」などにおける児童・生徒の詩や作文は、永く作品集として編集・発行され、学校や家庭で広く親しまれています。

「やまもも」の詩は、児童生徒が素直な気持ちでとらえた自然の姿や家族・友だちへの優しさ、みずみずしい感性にあふれ、「こども小砂丘賞」では、作文を通して自己をみつめ、感じ、考え、生き生きと行動できる子どもたちがたくさん成長しています。

「読書が好き」と答えた生徒の割合（H20全国学力・学習状況調査結果）



読書活動や詩・作文などが盛んなことを、教育の取組に一層生かしていくことが必要です。

## 4 土佐の教育改革の検証と総括

### (1) 改革の趣旨と主な取組

土佐の教育改革は、「子どもたちに基礎学力がついていない」、「教職員の資質・指導力が十分でない」など、教育に対する県民の不満を解消するため、平成9年度から10年間、「子どもたちが主人公」を合言葉に、「開かれた学校づくり」や「授業評価システム」など、県民参加の新しい仕組みを導入し、全国に先駆けて様々な取組を行ってきました。

改革以前は、教育委員会と教職員組合の対立の中で、教育施策が現場で十分に実施できてないという側面もありましたが、この改革を通じて、様々な施策が実施されたことは、画期的なことでした。

#### 【土佐の教育改革の6つの柱と主な取組】

| 6つの柱                | 主な取組   |
|---------------------|--|
| 子どもたちの基礎学力の定着と学力の向上 | <ul style="list-style-type: none"><li>・到達度把握学力検査の全公立小中学校での実施</li><li>・児童生徒の意見を取り入れ、授業の改善を図る「授業評価システム」の導入</li><li>・きめ細かな指導や支援を行うための少人数学級の編制</li><li>・6年間を見通した計画的、継続的な中高一貫教育</li></ul> |
| 教職員の資質・指導力の向上       | <ul style="list-style-type: none"><li>・幅広い知見を修得させるための長期社会体験研修</li><li>・民間人校長の登用や教頭県民推薦制度の導入</li><li>・指導を要する教職員対策の実施</li></ul>  |
| 特別支援(障害児)教育の推進      | <ul style="list-style-type: none"><li>・養護学校の分校などの設置と寄宿舎などの整備</li></ul>   |
| 豊かな心を育む教育の推進        | <ul style="list-style-type: none"><li>・心の問題に総合的に対応する「心の教育センター」の設置</li><li>・スクールカウンセラーの配置の拡大</li></ul>  |
| 家庭・地域の教育力の再生・向上     | <ul style="list-style-type: none"><li>・全市町村で地域教育推進協議会による地域ぐるみ教育の推進</li><li>・学校・家庭・地域の連携のコーディネーター役としての全市町村に地域教育指導主事を配置</li></ul>  |
| 学校・家庭・地域の連携の強化      | <ul style="list-style-type: none"><li>・学校・家庭・地域が連携して教育課題の解決に取り組む「開かれた学校づくり」の推進</li></ul>   |

### (2) 具体的な成果

10年間の取組を通じて、特色ある学校づくりや教職員の意識改革も進み、児童生徒・保護者・教職員・地域住民の皆様など約12万人のアンケート調査による学校満足度の高さ、4年制国立大学への進学者の大幅な増加など、一定の成果は出ています。

また、教育を正面から議論し、県民を挙げて高知県の教育を良くしていこうという下地は整いました。

### (3) 残された課題と継承すべき取組

県民の関心が特に高い学力面では、小・中学校から現れる学力の二極化の兆候、中学校での学力の落ち込み、その延長線上にある高校生の基礎学力の不足の問題など、依然として厳しい課題が残っています。

また、暴力行為や不登校、高等学校の中途退学など生徒指導上の諸問題も全国ワーストクラスのままです。

「土佐の教育改革」における「参加と協働による教育づくり」という基本的な考え方や「郷土を愛し世界にはばたく、心豊かでたくましく創造性に満ちた子どもたちの育成」という基本理念は、普遍的なものです。

また、「開かれた学校づくり」や「授業評価システム」など土佐の教育改革で築いてきた取組や「早ね 早おき 朝ごはん」などの県民運動は、これからも各地域・学校において創意工夫を重ねながら、継続的に努力を積み上げていくものであると考えます。

## 第2章 現状の分析を踏まえた今後の方向性

第1章において、高知県の教育を取り巻く現状を概観いたしました。

これからの高知県が目指す教育振興に向けては、これら現状を踏まえた取組が求められますが、具体的な対応に入る前に、まずは、課題の要因などさらなる分析と考察を行ったうえで、今後の方向性を3つにまとめています。

### 1 現状のさらなる分析と考察

#### (1) 課題解決に向けた追究の弱さ

高知県が抱える教育課題については、例えば、学力問題であれば「私学に抜けるから」とか、或いは、生徒指導上の諸問題であれば「社会や経済の状況が厳しいから」などとされてきました。そして、そのことによって、課題の原因追究がそこで止まってしまったり、自分たちでできる対策を十分に考えなかったりすることがあったのではないかと考えます。

しかし、課題を抜本的に解決していくためには、その課題や問題点の要因を繰り返し追究し、自分たちの力では対応できない外部要因をひとまず議論から排し、内部努力を磨く取り組みを進めることが必要です。

現在の学力等の諸課題を考えると、こうした課題解決に向けた追究が不十分であったと考えます。

#### (2) 意識の共有の弱さ

平成14年度から取り組んだ第2期土佐の教育改革では、基礎学力の定着の度合いやいじめ・不登校の減少など、できるだけ数値目標も掲げたうえで、取り組むべき内容をアクションプログラムとして策定していました。特に、学力に関しては、到達度把握検査(CRT)で県平均を全国平均以上にするという目標を掲げていました。

しかしながら、これらの数値目標や具体的な手法などを市町村教委や学校現場と十分に共有できていませんでした。また、県教育委員会自身の発信も、数値目標に対する反発から、当初だけにとどまりました。

結果としては、県教育委員会、市町村教育委員会、学校現場のベクトル合わせができていなかったということになります。また、県教委の取組を十分に説明し、市町村教委・学校を納得させたり、安心して指導・助言・支援を受ける環境づくりが十分でありませんでした。

### (3) 教育行政の組織的・継続的な取組の弱さ

教育課題を着実に解決し、効果的な教育行政を推進していくためには、一つ一つの施策において目標を明確に設定し、成果を客観的に検証し、その課題等をフィードバックし、新たな取組に反映させるPDCAサイクルが重要です。

しかし、上記「(2) 意識の共有の弱さ」で示したように、目標や計画ができて、それを実現するための県教委の指導・助言の徹底や進行管理が十分にできておらず、そのことが学校現場においてもPDCAサイクルの実践や成果を積み上げていく組織的・継続的な取組などに十分に結びつきませんでした。

### (4) 「強み」を生かす取組の弱さ

一人ひとりの持つ個性や可能性を伸ばしていくうえで、第1章で述べた自然環境や豊かな感性などの本県の独自性は、教育にとって大きな強みとなるはずですが。

環境教育などの一部では、「強み」を生かした取組も見られましたが、全体的に見ると、これら「強み」は、まだ十分に教育に生かしきれていません。

特に、本県の学力の課題の一つである「活用力」、体力や学力の支えとなる「興味・意欲・関心」、徳育の柱となる豊かな「体験活動」などは、本県の自然環境や個人の感性をさらに生かし、活用することができると考えます。

### (5) 他県に比べて弱い教育的な風土

社会や経済が厳しい状況の中にあっても、坂本龍馬をはじめとする偉大な先人たちは、高い志を持ち、その夢に向かって努力してきました。

しかしながら、県民世論調査の結果から、県民の教育に対する期待レベルが低い状況が明らかになりました。これは、保護者、教員、子どもの三者の目標が低いことを示しているのかもしれませんが。

高知県の将来を切り拓くためにも、夢や希望の実現に向け、高い志と目標を掲げ、一生懸命努力する教育的な風土への転換が必要です。

## 2 今後の教育振興の方向性

### (1) 不退転の決意で課題を克服する

学力や体力などの課題を克服し、一定の教育水準を保障して、高知の教育を真に振興していくためには、学校・教員は、明確な目的と目標を持ち、教育の質を一層高めていかなければなりません。そして、子どもたちの将来を生きる力を育み、その成長をしっかりと支えます。

### (2) 「強み」をさらに生かし、伸ばす

高知県の恵まれた自然環境を生かし、豊かな感性などの「強み」を伸ばすため、「自然科学」や「環境教育」、一人ひとりの可能性を最大限に伸ばす「キャリア教育」などで全国を先導するような取組を推進します。

### (3) 教育による社会変革を目指す

県民誰もが幸せで安心して暮らしていける高知県にしていくためには、子どもたちを取り巻く教育課題のみならず、全国的にも極めて厳しい現状にある社会や経済などの諸課題も、教育によって解決する気概を持って取り組みます。

そして、これら現状の課題を打破し、抜本的に解決できるのは教育しかありません。教育の振興こそが、将来に向かって県政を浮揚させるために最も重要な政策だと言えます。



## 第3章 今後10年間を見通した基本目標

### 1 心身ともに健康で「徳」を持った土佐人を育てよう

教育を行う上で、その根本的な目的でもある「人格の完成」を目指すためには、「知・徳・体」をバランスよく伸ばしていくことが重要です。

そのためにも、まずは、知力・体力を支える気力や規範意識、他人を思いやる心など「徳」を幼少期にしっかりと育みます。そして、将来、身近な環境問題等を通じ、国際的な視野も持ちながら、社会の責任ある一員として適切に行動できる人間を育成します。

### 2 人間形成の土台となる乳幼児教育を大切にしよう

乳幼児期は、主体性や基本的な生活習慣、人とのかかわる力など「生きる力」の基礎を培う非常に重要な時期であり、その後の教育に大きな影響を与えていると言われています。

このため、義務教育までに必要な「生きる力」の基礎を育むとともに、子どもとの関わりや子育ての楽しさを実感する親育ち支援を充実させます。

### 3 学ぶ喜びを感じ、生涯を通して自ら学んでいこう

高知県の教育を振興するためには、県民一人一人が、個人の要望と社会の要請を踏まえ、生涯を通して学びを継続し、その成果を発揮しながら、社会で力強く生きていくための力をしっかりと身につけることが大切です。

このため、子どもから大人までのすべての県民が、ライフステージに応じて多様な場所や方法で学習し、その成果を活かすことができる教育環境・教育的風土づくりを進めます。

### 4 教育の原点である家庭の教育力を高めよう

教育の原点は家庭にあり、基本的な生活習慣、豊かな感性や情操などの基礎は家庭で培われます。

愛情を持って子どもと向き合い、あいさつや規範意識など人としての基礎・基本をしっかりと身につけるとともに、学校や地域と協力して、生活習慣の改善や家庭学習の習慣を身につけさせましょう。

## 5 地域全体で学校にかかわり、教育を支えよう

子どもたちは、地域の中で学び、遊び、地域の人と触れ合う中で、社会性が身につく健全に育ちます。また、地域の人々が様々な形で学校の運営にかかわったり、学校が地域の学習拠点として貢献したりすることが、地域に信頼される学校づくりや地域の活性化にもつながります。

すべての人が、地域の子どもたちや学校にかかわり、積極的に教育に参加しましょう。

## 6 各学校で将来の基礎・基本となる力を確実に身につけよう

生涯を通じて自ら学んだり、学び直しをするためには、その基盤となる基礎・基本的な力を確実に身につけておく必要があります。

このため、子どもたちの発達段階に応じて、修得すべき基礎・基本を確実に身につけさせ、それらを活用して、自ら考え、判断し、表現する力を育むとともに、学習に取り組む意欲を養います。

## 7 教育機関を整備・充実させよう

教育の振興のためには、教育機関の施設・内容の充実が鍵となります。

すべての県民が質の高い教育環境の中で学ぶことができるよう、幼稚園から大学までの学校教育、図書館や博物館などの社会教育施設を充実させます。その際には、各教育機関のカリキュラム等の連携を強化します。

また、地域の実態に応じた教育行政を推進するため、その先頭に立つべき学校・教育委員会などの教育機関の機能や教育力を強化させます。

## 第4章 今後5年間の重点目標と具体的に取り組む施策

### 1 重点目標

- (1) **教育の土台となる乳幼児教育・親育ちを重視し、「子育て力」日本一の県を目指します。**

大人が、子どもに確かな愛情を乳幼児期から注ぎ、しっかりと子育てをすることが教育の根本です。

また、親も、子どもとともに社会人として成長し、生涯学習していく姿を子どもたちに見せることが教育の原点です。

このため、高知県では「子育て力」を育成することを最重要課題として位置づけます。

- (2) **学力や体力の低迷から脱却し、規範意識を高め、全国に誇れる教育立県を目指します。**

各種の指標から、知・徳・体のすべてにおいて、全国最低水準にあることが分かりました。学力や体力の一部を示す指標であるとはいえ、これらすべてでこのような結果が出ていること、子どもたちの力を十分に伸ばすことができなかったことを、教育関係者は真摯に反省する必要があります。

まずは、知・徳・体の低迷から脱却し、全国に誇れる教育水準向上のモデル県を目指さなければなりません。

### 2 具体的な施策

- (1) 心身ともに健康で「徳」を持った土佐人を育てよう

<施策>

- ① 道徳教育や郷土学習を通じ、豊かな心や創造性を育てる教育を推進します。
  - ・道徳教育の充実と体験活動・読書活動の推進
  - ・古代から現代に繋がる先人の英知や誇りを感じる地域の文化財の活用
- ② 「こうちの子ども体力アップアクションプラン」を策定し、実践します。
  - ・授業の創意工夫の推進による学校体育の充実
  - ・幼児期の体を使った遊びの充実

- ③ 発達段階に応じた健康教育を推進します。
  - ・性に関する教育等の普及・推進
  - ・基本的な生活習慣の確立や生活リズムの向上
- ④ 学校給食の普及充実を行い、食育を推進します。
  - ・養護教諭や栄養教諭を活用した望ましい生活習慣の改善や食育の推進
- ⑤ 子どもが悩みをいつでもどこでも相談できる教育相談体制を充実します。
  - ・スクールカウンセラー・ソーシャルワーカーの活用による相談の体制の充実
  - ・緊急プランに基づくQ-U等の対策の実施

## (2) 人間形成の土台となる乳幼児教育を大切にしよう

### <施策>

- ① より質の高い保育・教育を推進します。
  - ・就学前の保育・教育を充実し、どこにいても質の高い保育・教育を受けることのできる環境を整えます。
- ② 子育て・親育ち支援を推進します。
  - ・よりよい親子関係を構築し、親の子育て力を高めることで、子どもたちの生きる力のベースとなる人格形成の基礎を培い、本県の教育課題の根本的な解決を図ります。
- ③ 認定こども園を推進します。
  - ・保護者の就労の有無にかかわらず子どもを受け入れることができ、幼稚園教育要領に沿った教育等を行う認定こども園への円滑な移行を促進し本県の就学前の保育・教育の充実を図ります。

## (3) 学ぶ喜びを感じ、生涯を通して自ら学んでいこう

### <施策>

- ① 生涯学習施設を充実させます。
  - ・社会教育施設の充実と活用
  - ・県立図書館の整備充実と市町村支援の充実
- ② 多様な学習機会を整備します。
  - ・ニートや引きこもりなどを生じさせない就学・就労などの総合的な若者支援体制の充実
- ③ 社会全体で、教育に取り組む仕組みをつくります。
  - ・生涯学習フェスティバルの開催を通じた教育的風土づくり
  - ・地域の核となる人材の育成
  - ・地域スポーツ環境を充実させます。

(4) 教育の原点である家庭の教育力を高めよう

- ① 宿題や家庭学習をしっかりと行います。
  - ・高知市における放課後の学習支援等を含む対策の充実
- ② 子どもたちの生活習慣の改善を図ります。
  - ・P T A等との連携による基本的な生活習慣の確立と生活リズムの向上の推進
- ③ 家庭と学校のパートナーシップを強化します。
  - ・保護者全員が参加できるP T A活動の推進

(5) 地域全体で学校にかかわり、教育を支えよう

- ① 子どもたちの安心・安全を確保します。
  - ・南海大地震等を想定した防災・安全教育の推進
  - ・学校内外の安全確保
- ② 地域ぐるみで学校を支援します。
  - ・放課後や週末の子どもの安全で健やかな居場所づくり
  - ・地域で家庭や学校を支援し、子どもたちを育む活動の推進
- ③ 高知県への人材の定着を目指します。
  - ・県内企業等との連携によるインターンシップ等の推進
  - ・産業振興計画と連動した教育施策の推進

(6) 各学校で将来の基礎・基本となる力を確実に身につけよう

<施策>

- ① 発達段階に応じて確かな学力を着実に身につけます。
  - ・緊急プランに基づく基礎学力の定着と学力の向上
  - ・高等学校における学力向上に向けた4-D a a nプロジェクトの推進
  - ・高等学校の入試制度・通学区域の見直し
- ② 特別支援教育を充実させます。
  - ・発達障害を含めた障害の理解及び基本的な手立ての理解の促進
  - ・専門性を有する教員の育成します。
  - ・学校支援のための地域ネットワークの充実
  - ・特別支援教育に携わる教員の専門性向上
- ③ 校種間の連携を強化します。
  - ・小中連続性のある生徒指導、人間関係づくりを行います。
- ④ 意欲的な教職員を育成し、よりよい学校組織をつくります。
  - ・指導内容や方法の明確化・標準化による教職員の資質・指導力の向上
  - ・児童生徒が興味関心を持って学べる教科研究の推進及び資質・指導力の高い教員の育成

- ・採用勉強会を通じた資質・指導力の高い教員の採用・養成
- ・主幹教諭や指導教諭等の活用による組織的な学校運営の推進
- ⑤ 高知県の強みを伸ばす理科教育やキャリア教育を推進します。
- ・理科教育の推進
- ・発達段階に応じたキャリア教育の推進
- ・産業振興計画を題材とした授業案づくり

(7) 教育機関を整備・充実させよう

- ① 教育環境をより充実させます。
  - ・特色ある高等学校づくりと再編  
(県立学校再編計画・定時制・土佐海援丸)
  - ・特別支援学校の再編や地域支援センター的役割の充実
  - ・市町村立小中学校の再編に対する支援
- ② 教科指導機関を充実させます。
  - ・教科研究支援センター（仮称）の設置と機能の充実
  - ・生涯学習推進センター（仮称）の設置と機能の充実
- ③ 教育委員会の機能を強化します。
  - ・市町村教育委員会の広域化への支援
- ④ 高知県の強みを生かす学校づくりの推進
  - ・特色ある専門科・コースづくり
  - ・専門学校・大学に対する要請

## 第5章 目標の達成に向けた環境の醸成

### 1 危機感の共有と意欲的な機運の高まり

高知県の抱える厳しい課題を克服し、未来を切り拓く人材を育成していくためには、学校・家庭・地域・行政がそれぞれの責任と役割を認識し、危機感を共有しながら、社会全体で教育振興に取り組んでいくことが重要です。

土佐の教育改革では、県民挙げての教育運動としての共有は図られていたものの、学力向上等の個々具体的な取組では、それぞれが役割を果たしていくということにおいては、必ずしも十分ではありませんでした。

このため、教育課題やその解決に向けた目標、そして県民一人ひとりが具体的に何をすべきか等を共通認識するための広報の強化や、県内各地域における教育版「対話と実行」座談会の開催が必要です。また、その際には、地域の教育に関する積極的な情報公開が不可欠です。

さらに、県民の教育に対する意識を高める仕掛けとして、「全国生涯学習フェスティバル」の開催を契機として「教育の日」を制定するなど、教育振興の機運を盛り上げていきます。

### 2 学校・家庭・地域・行政の果たすべき責任と役割

学校・家庭・地域・行政がしっかりと責任を果たしていくためにも、それぞれの役割を明確にすべきであることから、基本目標等とも重複することになりますが、ここで改めて責任と役割を記述します。

(1) 学校・教員は、教育者として、子どもをしっかりと指導し、子どもの力を引き出します。

学校は、教育機関としてふさわしい教育環境・学習規律のもとに、子どもたちをしっかりと教育し、子どもたちが将来の夢や希望を実現できる力を育てます。

教師は、教育者としての自覚のもと、児童生徒と向き合い、その将来を十分に考えた対応を行い、一人ひとりが持つ可能性を最大限に引き出します。

(2) 家庭は、保護者として、子どもに社会のルールを教え、学校・地域に送ります。

教育の原点は家庭にあります。親が保護者としての自覚のもと、子どもをしっ

かりとしつけ、学校や地域のルールを守ることの大切さを教えます。その際、学校や地域と積極的に連携・協力するとともに、親が子どものお手本となって率先垂範します。

(3) 地域は、子育てにふさわしい環境をつくります。

地域の将来はその地域の子どもたちが担います。子どもを安心して育てられる環境を整備し、学校や家庭を支援することが地域の明るい未来をつくります。

(4) 行政は、学校現場を助言・指導するとともに、しっかりと支援も行います。

児童生徒を直接指導したり、支援したりするのは学校現場です。行政は、その学校現場が確実に教育を行えるよう、遠慮せず必要な助言や指導を行うとともに、しっかりとその後押しも行っていきます。

### 3 教育課題の解決に向けた県内大学等の地域貢献

これからの教育振興のためには、課題解決に向けその専門的知見の発揮など、これまで以上に県内大学等のかかわりが重要となります。また、県民もより県内の大学等に期待をし、そして支えていかなければなりません。

このため、各大学では、教育支援センターの設置による学校現場の課題解決の支援や理数教員など優れた教員の養成、また、教員免許更新講習の実施による資質・指導力の向上など、多様な貢献を求めます。



## 第6章 計画の着実な推進と進捗管理

### 1 高知県教育振興基本計画推進会議の設置

教育振興基本計画を効果的かつ着実に実施するためには、関係者による定期的な意識合わせとともに、点検とその結果のフィードバックが不可欠となります。

これまでの取組では、全体のベクトル合わせやPDCAサイクルの実践など組織的・継続的な取組が十分ではなかったことから、今回の計画においては、「高知県教育振興基本計画推進会議」を設置し、計画の総合的な推進と定期的な進捗状況の確認を行います。

### 2 教育版「地域アクションプラン」の策定と実行

高知市と中山間地域の市町村では教育課題などの状況は全く異なります。また、それぞれの地域ごとにも、歴史や文化、教育に生かせる地域資源等も違います。

このため、計画を実効的に推進するためには、各地域の現状や課題に応じたより具体的なプランが必要となりますので、県内の各ブロックを単位とする教育版「地域アクションプラン」を策定し、地域の主体的な取組を促進します。

### 3 教育振興に向けた県民運動の推進

計画の推進と進行管理にあたっては、教育関係機関・団体のみならず、幅広い県民の意見や参画を得る必要があります。

また、県民世論調査の結果から明らかになったように、教育に対する期待のレベルを上げていくことも必要です。

このため、「全国生涯学習フェスティバル」の開催を契機として「教育の日」を制定するなど、教育に対する意識をさらに一段高めるとともに、日常的にも教育版「対話と実行」座談会等の開催を通じた県民との直接対話やホームページ、広報紙等を活用して、幅広い意見の収集・反映に努めます。

### 4 実施状況に応じた不断の検証と改善

毎年度実施する教育委員会評価を通じて、その取組状況についての説明責任を果たすと同時に、実施状況に応じた不断の検証・改善を行います。

なお、3年目には、計画全体の間接評価を行い、次計画に向けた計画の見直しに着手することとします。